

## II. 新型コロナ危機が顕在化させた人口減少下の公立学校の脆弱性 —教育事象における格差概念の再定位を視野に—

馬居政幸

本考察記録の原本は、UER-Labo を基点とする調査を基礎に、望月先生と西本先生と馬居との共同研究開始後の2回目のZOOM会議（5月21日）のために、馬居が準備したレジュメである。この会議では、2020教社大会発表申請のためのテーマと要旨案作成が課題であった。同時に、新たに参加される藤田先生、角替先生、遠藤先生、春日先生に本研究の課題と方法を提示する準備でもあった。この二つを念頭に、この時点での調査データと考察の記録を要約・整理し、レジュメ様式の提案文書にまとめ、発表テーマの馬居案を表題にして提示した。その後、共同研究者との論議と発表後の反省も含めて修正と加筆を重ねてきたが、今後もその歩みを留めずに改訂版作成作業を続けた。そのためにも、新たな視座（立場と視点）からの異論、反論、質問、提案を願っている。

### 1. “新型コロナ危機が顕在化させた人口減少下の公立学校の脆弱性”について

#### 1) 「脆弱性」 →日本の公立校の優位性が異なる条件のもとで弱点に転換

(1) 世界で最も“統一”された「ナショナルカリキュラム(学習指導要領)」と“均一化”された教室規格によって、全ての子どもたちが共通の時空環境において教育される。（“均等化”の前提）

- ①時間と空間の定義の統一→子どもたちの個別性を排除する装置
- ②勤勉・勤労→勉強・仕事に専心すること自体が目的、目的の適否より無言の遂行を評価
- ③学校の規則(校則)、教師の言葉、学級づくりへの同調・共有化(空気を読む付度力の育成)

(2) “専門職の資格”(教育職員免許法と教職課程)、研修体制、授業研究の慣習と内規により、教員の力量向上と平準化が日常的に進行する

- ①学校(授業づくりと校務分掌)と教育行政の画一化と“政治的中立性”(法と服務規程の詳細化)
- ②これらが全国の学校と教員の教育力の水準維持を可能にしてきた。（“均質化”の前提）

(3) 上記二つの前提を日々の学校教育の実践(授業づくり)のレベルで実現可能にする装置とは

- ①東西南北を四隅とする空間の対角線上に広がる国土による“四季と風土の多彩さ”
- ②巨大都市と小規模自治体の間にある“人生の選択肢の相違”
- ③生きる糧を得る職の場(1次産品、工業製品、多種多様なサービス)による“生活様式の多元性”
- ④これらの差異を超えて、全国の学校・教室・授業の“均一化が可能とされる装置(システム)”
- ⑤それが教師、教科書、教室、時間割の“法による統制(均等均質化)の虚構(フィクション)”

#### 2) このすべてがフィクションであったことをコロナによる休校長期化が顕在化させた

(1) 時空環境均等化の社会的条件(構成者の日常維持への信頼=間主觀性=集合表象の共有)の維持(毎日学校にいく日常=常識の自明性)をコロナ危機は相対化させる。

(2) 休校期間の多様性と休校時における学校と教師の教育力、それに対応する家庭の教育力の差で、子どもたちの学習過程の差が生じることを避けえない。

(3) 全国すべての学校と教師と授業を均質にする装置(システム)の優位性は、休校状況の不統一によって学習条件の差異が生じることになり、脆弱性に転換する。

(4) 同時に、均質と思われていた日本の学校教育システムが実質的に多様・多元化していたことに加えて、オンライン化を阻んでいたのが日本の教師の授業力の高さにあることも顕在化した。

## 2. サブタイトルの“一教育事象における格差概念の再定位を視野に”について

### 1) コロナ危機が顕在化させたオンライン学習の進行を阻む日本の教師の授業力の高さ

#### (1) 学級づくりと連動する授業力とデジタル機器による学習力の差異とは

- ①学級づくりと子どもたちの発言の重層化の演出により、教師の意図を読み取らせる授業過程において➡️学習者個々のデジタル機器による学習の個人化は不都合な状況を生じさせる
- ②休校長期化がタブレット・オンライン学習と黒板・リアル授業との差異(似て非なる)を顕在化➡️教室内で疑似家族的1次集団の人間関係を演じる教師と複数の子どもたち(“学級づくり”)との関係(リアル)・・・“共有知”的創造➡️ZOOMによる仮想教室において語る教員と互いの呼吸を感じることなく枠のなかにいる複数の正面を向いた学習者による相互の関係(デジタル)・・・“個人知”的形成深化

オンライン学習の壁は、機器保有の有無や家族の教育力に還元される経済格差ではなく、日本の学校と教師の授業づくりに内在する要因➡️休校時にオンライン学習が進まないことは、リアルな授業の優位性と脆弱性が表裏の関係であることを示す事象といえる。

#### (2) 学習評価の一元制・・・を装う多元化試行の潜在化

- ①さらに日本の授業では、教師は児童生徒との関係を“均質・同等”とみなすことを求められる。
  - ➡️学習結果の差異(責任=評価)は、教師ではなく子ども(才く努力)に向けられる。
- ②ただし評価については、教科、特別の教科道徳、特別活動、総合的な学習の時間それぞれに応じた尺度で記載・・・「評定(集団内順位)」「到達度評価(比較可)」「個人内評価(尺度多元)」
  - ➡️教室内の順位を示唆する評定だけでなく到達度評価や個人内評価も記録される。

#### (3) 日本の教育格差析出の評価尺度は

- ①統計分析に用いる学力調査は、実質的に二つの教科(国語、算数・数学)を対象に実施
  - ➡️しかも、すべて数値化(一元的尺度)を前提に処理される
- ②その際に、統計処理における限定性・部分性の明記と析出した数値の検定が重視されるが・・・
  - ➡️上記の日本の学校教育が形成する(とされる)資質・能力の総体(不確定だが)との関係における学力調査結果の位置づけ(限定性・部分性)の検討がなされているとは思えない。

その意味で、経済格差と連動させる教育格差との“言説”は、統計分析で析出された数値が指し示す事象(資質・能力)への“問い合わせ四字熟語”とみなさざるを得ない。“教育事象における格差概念の再定位を視野に”と考察の対象を焦点づけた理由である。

### 2) 学校教育の均等均質性がフィクションであれば・・・

#### (1) 学校と教師による教育行為をブラックボックスおく学力の統計分析は、その数理的処理の前提条件を失うことになる。

- ①学校教育が均等均質でなければ、調査結果の差の説明に必要な学校内の教育行為に関わるとされる事象を特定し、統計分析可能な数値化(変数の設定)の作業が必要になる。
- ②気候風土、産業、自治体の規模などなど・・・変数は無限に広がる。
- ③“既存知識の記憶と操作能力の速さの差異”を“資質能力の差異”とみなし、その計測結果(数値の上下)を“未来への評価”と結ぶ“格差の概念”で意味付け可能とする仮説への疑問符。

## (2) 全国の児童生徒の学力調査の結果によって学力の数値化の基礎資料とすることの問題性

- ①学校外の条件をコントロールできたとしても、学校教育とその評価の多様多元性のコントロールを無視したままの OECD によるコンピテンシーの計測は、現在の教科としての国語と算数・数学の学習結果としての学力調査では困難・・・ではないか・・・!!
- ②学校の成績の低さを貧しさ≒不幸とみる視点の貧しさ
  - 学校教育に適さないことが新たな人生を拓くチャンスにも
- ③親の学歴で子どもの未来を想定するデータ処理の思考の浅さ・・最も嫌悪すべき論
- ④学校の成績をあげて、高学歴になることで人生の成功とみる視点の貧しさ
  - 分に従う生き方の否定と社会の役割に優劣をつける差別意識は表裏一体では
  - 両親の学歴と大学進学意欲で人を配列する傲慢さ
  - 職域が要請する資質・能力と学校の成績の関数で人の価値を判断する愚かさの自覚を

### 3. 教育事象における格差概念の再定位を視野に・・思いつくままに・・

- ①子どもたちの学習結果の評価の一元化…桜梅桃李…ダイバシティーの価値は
- ②学校教育の評価を学校外要因で一元化…教員の教育行為の評価をブラックに
- ③教育事象の評価の一元化→経済格差を戦後社会制度の成立過程の分析不在？
- ④差異を序列に転換→高所得者母の悲哀を無視、専業主婦依存による問題
- ⑤多様性、多元性、可変性を組み込む方法が不明
- ⑥エッセンシャルワーカーへの価値づけを組み込めない
- ⑦季節観、風土、家風、家業、アスリート、芸人・・・などの位置づけが不明
- ⑧学習教材会社の広報機能→問題開示が問題隠蔽に
- ⑨都市在住の受験システム内でいきることを強いる制度が前提
  - 教育課程と教員の教育力への視点の弱さ→学習者個々の未来をブラックボックス
- ⑩人口減少時代の問題への対応不問
  - ・学力格差の視野に高齢者の感染防御の学校教育の在り方は届かないのでは
  - ・高付加価値化した子どもの教育過程を受験で絞れば当然経済的差異が顕在化するが
  - ・子ども一人一人の価値を優先するなら進学の尺度を絞ることは、多数派の未来を閉ざす
  - ・サービス産業化（6次産業社会化と労働力不足）の職域に現在の学校教育の対応可否を不問
  - ・家庭の教育力と経済差異をリンクさせると専業主婦が優位に→認知力優位の学校教育の自己否定

◆進路選択の多様性・・・コロナ危機による緊急宣言下で気づいたこと・・・◆

- ・エッセンシャルワーカーに代表される、社会生活を持続可能にするために必要不可欠とされる職業が要請する資質・能力と受験学力の関係を問い合わせ直す必要性をコロナ危機で顕在化
- ・大学進学率 50% とは、専修専門学校進学 30%、高卒就職者 20% の意である。この割合は、人の人生の価値の上下を意味することを、受験学力の序列と世帯年収の序列をリンクさせた格差論が立証する、との論点は、学校歴と職域の差別の正当性を医務するが・・・